社員とのトラブルの
対応策は万全ですか？

社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー

Q&A形式で、起こりうる身近な問題の対応策を具体的に解説

ご案内

雇用形態や労働への価値観が多様化する中、これまで現場の管理職のマネジメントで解決できていたことが個別労働紛争に発展するケースが後を絶ちません。

社員とのトラブル対処に向き合うためには、トラブルが起こる前に、法律的にはどのような対応ができるのかを**正確に理解することが不可欠です。**

❶会社、社員双方にとって、トラブルが深刻化することは大きなマイナスです。

❷事前の法的知識や初期対応の速さ・正確さによって問題を沈静化できることがあります。

そこで、本セミナーでは、実際に起こりうる問題とその対応策を、事例（判例）を交えQ&A形式にまとめて、法律と実務対応の両面から具体的にわかりやすく解説いたします。

と　き　2025年 9月 2日(火)
10:00~17:00

ところ　九州生産性本部　セミナー室
福岡市中央区渡辺通２丁目１－82
電気ビル共創館６階

対　象　人事・労務・管理部門の担当者、管理監督者

講　師　不二法律事務所
共同代表弁護士　**甲斐田　靖**　氏

講座内容

1.社員とのトラブル増加の背景

2.問題社員への法的対応に関する基礎知識
・業務命令の根拠と限界、企業秩序と労務提供、就業規則の効力

3.起こりうるトラブルとその対応策（Q&A）
（1）勤務態度が不良な社員への対応
①遅刻、欠勤が多い社員への対応
②能力不足、勤務成績不良社員への対応

（2）職場規律関係
①社員のブログ等SNSの利用を制約できるか?
②軽微な非行を繰り返す社員への対応
③電車通勤と申告しながら自転車通勤をする社員への対応
④セクシャルハラスメントの申告があった場合の対応
⑤時間外の副業やアルバイトは許されるか?
⑥暴行・傷害、飲酒運転、痴漢などを理由に処分できるか?

（3）休職・復職と健康管理
①精神疾患者に休職を命じることができるか?
②休職中の従業員が「復職可能」の診断書を提出した場合の対応
③働き過ぎやパワハラが原因でうつ病になったと言われたら?
④精神状態に問題があると思われる社員への対応

（4）業務命令と労働時間の関係
①休日に自宅待機を命じた場合は、労働時間となるか?
②休日に携帯電話の電源を入れておくよう命じられるか?

（5）採用内定者が入社の直前に辞退してきたときの対応

（6）退職に関するトラブル
①退職時の有休一括申請を拒否できるか?
②退職後の社員の守秘義務について

4.質疑応答

公益財団法人　九州生産性本部

参加費(1名につき・税込)

賛助会員企業の方
29,700円(本体価格 27,000円 消費税 2,700円)

未会員企業の方
41,800円(本体価格 38,000円 消費税 3,800円)

※キャンセル料については、ホームページをご覧ください。

会場のご案内

九州生産性本部セミナー室
福岡市中央区渡辺通2丁目1−82　電気ビル共創館6階

【地下鉄】(七隈線)　渡辺通駅下車(電気ビル本館B2Fへ直結)

【西　鉄】西鉄薬院駅より徒歩7分

【バ　ス】・JR博多駅バス停B番より発車する全て(薬院・六本松方面)に乗車可能(10分)→渡辺通1丁目G降車すぐ

・JR博多駅バス停A番より300番台(みずほPayPayドーム福岡方面)、BRT(連接バス)もしくはK(九大伊都キャンパス方面)に乗車(10分)→渡辺通1丁目電気ビル共創館前降車すぐ

・天神大丸前バス停4Cより乗車(5分)→渡辺通1丁目電気ビル共創館前降車すぐ

【タクシー】天神より5分、JR博多駅より7分、福岡空港より25分

講師紹介

不二法律事務所
共同代表弁護士
甲斐田　靖 氏

九州大学法学部法学科卒業、平成7年司法試験合格。
平成10年福岡県弁護士会登録、現在は、訴訟事件のほか、企業・官庁の法務、倒産事件処理などを主に担当している。
また福岡県弁護士会副会長、九州弁護士会連合会の民事介入暴力対策委員会委員などをつとめる。
不二法律事務所は、福岡を本拠とする上場企業大手から、地元中小企業まで多くの顧問先を持つ。労働法・会社法・倒産法・行政法等を専門分野に、共同事務所としての強みを生かし、案件に応じて経験や専門知識を有する複数の弁護士が共同して対応することを原則に、迅速かつ的確な解決を心がけている。
特に、企業法務全般・株主総会指導・労働問題・会社再編等における企業コンプライアンスの実践と確立を目指している。

お問合せ先

公益財団法人 九州生産性本部(担当:太田 #244)
〒810-0004　福岡市中央区渡辺通2丁目1-82　電気ビル共創館6階
TEL/092-771-6481　FAX/092-771-6490　https://qpc.or.jp/　検索

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、この様な経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。

お申込はWEBから！

●当本部ホームページ(https://qpc.or.jp/)のトップ画面左側の「▶現在受付中のセミナー」画面からインターネットでお申込ください。

受付中のセミナーは開催日順に並んでいます。ご希望のセミナーを選択いただき、必要事項を入力のうえ、お申込ください。

《 申込手続の流れ 》

当本部ホームページ

■○○○セミナー
お申込はこちら　← 各セミナー詳細ページ

↓

■セミナー受付画面
OK　← 申込画面に入力

↓

「申込受付メール」が自動配信で届きます
※申込確定ではありません

↓ 当方で空席状況、参加費等を確認後、受付確定

「申込確定メール」が届きます
※請求書と参加証のURLを記載

↓

「請求書」を出力し、振込手続をお願いします

「参加証」を出力し、研修当日ご持参ください

※WEB からセミナー予約申込をいただいた場合は、「申込受付メール」に正式手続用 URL を記載しますので、3週間前までに参加者の登録をお願いします。予約枠を超える人数になった場合は、空席確認が必要となりますので、予約枠人数分は専用 URL から、増えた人数分については別途申込手続をお願いします。
※インターネットでのお申込ができない場合は、FAX でも受け付けております。必要事項を記入の上、FAX にてお送りください。
※同業の方のご参加、プログラムの転用は、ご遠慮ください。
※ご不明な点がありましたら、ホームページの Q&A を参照いただくか、電話にてお問合せください。